

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	消防庁危機管理機能の充実・確保			担当部局	消防庁	作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 ほか	課長 山口 英樹		
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-4 消防防災体制の充実強化			
根拠法令(具体的な条項も記載)	消防組織法第1条、第4条 消防法第1条 災害対策基本法第1条、第3条、第8条、第50条等			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・左記根拠法に基づくもの ・「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定) ・行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務の業務システム最適化計画(平成17年8月24日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定) ・消防庁業務継続計画(平成20年6月(平成26年7月一部改定)消防庁) ・システムの最適化計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定) ・「消防防災業務の業務・システム最適化計画」(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定。平成25年3月28日改定) 			
主要政策・施策	宇宙開発利用、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防庁は、大規模災害時に合同庁舎2号館に位置する「消防防災・危機管理センター」に災害対策本部を設置し(政府の緊急災害対策本部が立川広域防災基地内に設置される場合は、代替拠点である自治大学校に設置)、地方公共団体からの情報収集と官邸等への報告、緊急消防援助隊のオペレーション等を行う。このため、消防庁がいかなる事態においても災害対応能力を適切に発揮できるよう、「消防防災・危機管理センター」等に必要な機器等を整備・管理するほか、地方公共団体等と連携した災害対応訓練を行い、平時から実働能力の向上を図るとともに、消防防災業務に係るシステムについて、「消防防災業務の業務・システム最適化計画」に基づき、①システム一元化等を通じた運用保守の効率化、②その際必要に応じた機能強化・高度化、③速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステムについて、順次バックアップシステムを構築し、システムの強靱化を図る。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	640	727	730	735	1,029	
		補正予算	362	0	▲0.3			
		前年度から繰越し	-	362	264	-		
		翌年度へ繰越し	▲362	▲264	-			
		予備費等	-	-	-			
		計	640	825	993.7	735	1,029	
	執行額		603	775	933			
執行率(%)		94%	94%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	情報システム最適化計画に定められた平成30年度までの運用経費削減目標を毎年達成する。	情報システムの最適化による運用経費の削減額の目標値に対する達成度	成果実績	百万円	455	429	159	
			目標値	百万円	394	404	210	217
			達成度	%	115%	106%	76%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	○一元化後のシステム数の維持:18システム	活動実績		数(累積)	18	18	18	
		当初見込み		%	100	100	100	100
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	○消防庁及び消防庁と地方公共団体とが連携して実施した訓練の実施回数	活動実績		訓練回数	50	57	59	
		当初見込み		訓練回数	50	57	61	
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	○災害対応の実施回数	活動実績	災害対応実施回数		26	22	27	
		当初見込み		訓練回数	50	57	61	66
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	システム関連経費の執行額(X)／一元化システム数(Y)	活動実績	単位当たりコスト	百万円	14	5	9	6
		当初見込み		計算式	X/Y	252/18	90/18	157/18
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	460	707	消防庁所管情報システムの最適化に要する経費 256				
	消防防災業務庁費	53	66					
	消防防災通信維持費	103	132					
	国民保護訓練費負担金	89	95					
	通信専用料	18	18					
	その他	12	11					
	計	735	1,029					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	大規模災害時においても当庁が所掌する国民の生命・身体・財産を守る災害応急対策業務等を円滑かつ確実に実施することは国の責務であり、本事業は、当該業務に不可欠なものであることから、国費により対応すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調達是一般競争入札等により行っており、予算施行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。 ・各システムの更改・構築・改修に係る契約先の調達にあたっては、情報システムに関する専門的知見を有する支援業者のサポートを受けながら調達仕様のオープン化と一般競争入札等を適切に実施し調達コストの低減化に努めており、平成27年度以降に経費以上のコスト削減効果が実現する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・消防防災危機管理センターの施設・設備等の整備のみならず、頻りに庁内の図上訓練や地方公共団体と連携した訓練を行うことにより、災害対応能力の向上が図られており、システムの耐災害性の強化により、東日本大震災をはじめ、災害対応時にいずれのシステムも適切な災害応急対応が可能となった。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	「消防防災・危機管理センター」については、実際の災害対応時に的確に対応できるよう、図上訓練、地方公共団体との連携訓練等を通じて利用に習熟に努めている。代替拠点については、災害応急対策業務に必要な環境整備を進めており、訓練等を通じて、代替拠点における災害対策本部の設置・運営の習熟に努める。消防庁所管の情報システムについては、経費以上のコスト削減を実現するとともに、稼働率目標が達成されている。				
	改善の方向性	事業の効率化・合理化に留意し、効率的な予算執行に努め、平成27年度概算要求を行う。 消防庁所管の情報システムについては、最適化支援事業者の支援を受けながら、品質の確保に留意しつつ、調達仕様のオープン化などにより各システムの更改・構築・改修に係る参入機会を広げ、経費の削減を実現するとともに、さらなるシステムの一元化や運用・保守におけるスペックの再点検等を通じて、経費の削減を実現する。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	176-1,178	平成23年度	170,172	平成24年度	170,171,183	
平成25年度	163,164,155	平成26年度	157			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
933百万円

消防庁危機管理機能の充実
確保に必要な経費

A【一般競争入札】

民間事業者等 22団体
公益法人等 2団体
金額 434百万円

システムの更改・構築・改修・運用保守業務

B【総合評価入札】

民間事業者等 3団体
金額 188百万円

システムの更改・構築・改修・運用保守業務

C【随意契約】

民間事業者等 62団体
公益法人等 11団体
地方公共団体等 11団体
金額 101百万円

通信設備改修工事等

D【公募】

民間事業者等 6団体
公益法人等 1団体
金額 143百万円

通信設備保守業務等

E【国民保護負担金】

地方公共団体等 15団体
金額 58百万円

国と地方とが共同で行う国民保護共同訓練

F【その他】

民間事業者等 12団体
公益法人等 1団体
その他 109団体
金額 10百万円

謝金、旅費等の支払い

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.松井建設(株)			E.栃木県		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	消防庁施設整備	消防大学校防災危機管理棟建設及び高層訓練塔耐震改修工事に係る工事施工等業務	250	国民保護訓練費負担金	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	8
	計		250	計		8
	B.西菱電機(株)東京支社			F.日本郵便(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	防災情報システムの構築及びバックアップシステムの設置設計開発業務	70	通信運搬費	郵便料金	3
	雑役務費	消防庁バックアップサイトの構築及び消防庁HPサーバーの再構築等業務	65			
計		135	計		3	
C.(株)時事通信社			G.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
通信運搬費	時事ゼネラルニュース受信料	10				
通信運搬費	iJAMP利用料	6				
通信運搬費	地方行政購読料	0.1				
計		16.1	計		0	
D.西菱電機(株)東京支社			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	平成26年度統計調査系システム保守業務	35				
雑役務費	平成26年度防災情報システム保守業務	33				
雑役務費	平成26年度災害時対応系システム保守業務	6				
計		74	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松井建設(株)	消防大学校防災危機管理棟建設及び高層訓練塔耐震改修工事に係る工事施工等業務	255	2	93.7%
2	西菱電機(株)東京支社	平成26年度消防庁共通インフラ基盤運用・保守業務	32	2	99.1%
3		平成26年度内部事務処理システム保守業務	7	2	88.8%
4		消防防災・震災対策現況調査システムの改修作業	6	1	99.8%
5		地域防災計画・国民保護計画データベース保守業務	2	3	76.4%
6	ユニアデックス株式会社	平成26年度消防庁公関係サーバー等保守対応業務	45	1	99.5%
7	株式会社 セノン	自動車運行管理業務	21	3	84.7%
8	財団法人 消防科学総合センター	平成26年度統計調査系システム運用支援業務	10	3	93.7%
9	富士ゼロックス(株)	保守・消防品等料金 等	10	3	86.6%
10	(株)東建築設計事務所	消防大学校防災危機管理棟建設及び高層訓練塔耐震改修工事に係る工事監理等業務一式	8	1	95.7%
11	株式会社 マリンセキュリティー	消防庁の当直補助業務	8	3	90%
12	ランドブレイン(株)	大規模地震を想定した消防庁図上訓練及び消防庁業務継続計画検証訓練支援業務	5	6	68.7%
13	(財)日本消防設備安全センター	防災情報・危機管理センター機器移設に伴う機能設計業務	4	2	72.9%

B総合評価入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西菱電機(株)東京支社	防災情報システムの構築及びバックアップシステムの設置設計開発業務	70	2	85.7%
2		消防庁バックアップサイトの構築及び消防庁HPサーバーの再構築等業務	65	2	65.5%
3	プライスウォーターハウスクーパース株式会社	平成26年度消防防災業務の業務・システム最適化に係る調査研究業務等	25	2	92.3%
4		消防防災業務の業務・システム最適化対象システムの統合・集約化に係る調査研究業務	12	1	99.4%
5	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	地域防災計画・国民保護計画データベース政府共通PF移行設計・開発	16	3	76.4%

C随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	購読費等	17	随意契約	-
2	東日本電信電話(株)コンシューマ事業推進本部NTTファイナンス	回線使用料	12	随意契約	-
3	清水建設株式会社	平成26年度SJ工事定期保守点検	7	随意契約	-
4	富士通(株)	消防庁IP一斉指令装置改修等業務	7	随意契約	-
5	株式会社丸井工文社	印刷製本 等	5	随意契約	-
6	独立行政法人国立印刷局 財務部	官報広告料 等	4	随意契約	-
7	(株)エヌ・ティ・ティ・コム	回線使用料	3	随意契約	-
8	(株)ウェザーニューズ	気象環境情報提供料及び付帯機器レンタル料	3	随意契約	-
9	日本無線(株)	有明の丘現地災害対策本部衛星通信設備保守・点検	3	随意契約	-
10		静岡県現地災害対策本部衛星通信設備保守・点検	0.9	随意契約	-
11		複合型多重端局装置保守端末PCの更新業務	0.9	随意契約	-
12		衛星設備個別IPモデム修繕	0.7	随意契約	-
13	東日本電信電話(株)サービス開発部	回線使用料	2	随意契約	-

D公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西菱電機(株)東京支社	平成26年度統計調査系システム保守業務	35	1	99.8%
2		平成26年度防災情報システム保守業務	33	1	99.4%
3		平成26年度災害時対応系システム保守業務	6	1	99.2%
4	日本無線(株)	消防庁衛星地球局等保守・点検	11	1	100%
5		地上系一斉指令装置等保守・点検	7	1	98.4%
6	(財)自治体衛星通信機構	平成26年度通信衛星を介したネットワークの利用等(防情分)	18	1	100%
7	(株)リコー	コピー機パフォーマンスチャージ料 等	14	1	99.1%
8	日本電気株式会社	消防大学校衛星地球局等保守・点検	9	1	100%
9	富士通(株)	消防庁・消防大学校地上系通信設備保守・点検	6	1	99.8%
10		IP一斉指令装置等保守・点検	2	1	89.7%
11	エーティコミュニケーションズ(株)	車載衛生局保守・点検	2	1	100%

E.国民保護訓練費負担金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	国民保護共同訓練の実施	8	-	-
2	大分県	国民保護共同訓練の実施	8	-	-
3	徳島県	国民保護共同訓練の実施	6	-	-
4	福岡県	国民保護共同訓練の実施	5	-	-
5	富山県	国民保護共同訓練の実施	5	-	-
6	茨城県	国民保護共同訓練の実施	4	-	-
7	山形県	国民保護共同訓練の実施	3	-	-
8	福井県	国民保護共同訓練の実施	3	-	-
9	宮崎県	国民保護共同訓練の実施	2	-	-
10	愛媛県	国民保護共同訓練の実施	2	-	-

F.その他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便(株)	郵便料金	3	-	-
2	水戸事務用品(株)	消耗品	0.3	-	-
3	個人A	旅費	0.3	-	-
4	個人B	旅費	0.2	-	-
5	個人C	旅費	0.2	-	-
6	個人D	旅費	0.2	-	-
7	個人E	旅費	0.2	-	-
8	個人F	旅費	0.2	-	-
9	(財)自治体衛星通信機構	平成26年度IP映像中継サービス(山口管制局設備利用料)	0.1	-	-
10	個人G	旅費	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック